

令和元年度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監査委員

新水企監第9号
令和2年6月25日

新潟東港地域水道用水供給企業団
企業長 中 原 八 一 様

新潟東港地域水道用水供給企業団
代表監査委員 若 月 学
監査委員 高 松 守 雄

令和元年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

令和元年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

目 次

I 審 査 の 対 象.....	1
II 審 査 の 期 間.....	1
III 審 査 の 方 法.....	1
IV 審 査 の 結 果.....	1
1 結 果	1
2 所 見	1
3 経営成績及び財政状態	3
(1)利用概況	3
(2)予算執行	4
(3)経営成績	6
(4)財政状態	10
(5)経営分析	11

注 1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示し単位未満は切捨てた。

注 2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との比較は消費税等抜きで表示した。

注 3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」…該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」…減またはマイナス

令和元年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和元年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

令和元年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

II 審査の期間

令和2年5月28日から令和2年6月25日まで

III 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

IV 審査の結果

1 結 果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所 見

供給状況については、当年度の予算有収水量 14,684,652 m³(1日平均供給量 40,122 m³)に対し、決算有収水量は 14,952,986 m³(1日平均供給量 40,855 m³)となり、予算有収水量を 268,334 m³(1日平均供給量 733 m³の増)と上回り、達成率は 101.8%となっている。

建設改良の関係については、導水施設費では導水共同施設工事負担金で 72 万 7 千円を支出している。

浄水施設費では、監視制御装置更新工事で 5 億 3,751 万 6 千円、無停電電源装置更新工事で 3,872 万円、一系 1 号池沈でん池流出部連絡管耐震化工事で 2,695 万円、構内監視カメラ設置工事で 2,635 万 2 千円、一系浄水池躯体耐震化工事で 522 万 7 千円を支出している。

送水施設費では、新潟系送水電磁流量計更新工事で 660 万円、電磁式水道メーター(聖籠・東港)更新工事で 374 万円、場内送水管(東港系)排水改良工事で 285 万 7 千円、紫雲寺橋水管橋更新工事実施設計業務で 1,008 万 8 千円を支出している。

排水施設費では、No1 排水ポンプ電動吐出弁更新工事で 213 万 8 千円、排水地機械設備更新設計業務で 187 万円を支出している。

固定資産購入では、固相抽出装置で 280 万 8 千円、ガラス器具戸棚で 95 万円、超純水製造装置で 32 万 7 千円、超音波洗浄機で 12 万 8 千円を支出している。

予算の執行状況については、収益的収入は、予算額 11 億 8,685 万 9 千円に対し、決算額 11 億 7,836 万 3 千円、収益的支出は、予算額 9 億 5,404 万 7 千円に対し、決算額 8 億 6,711 万 2 千円となり、8,693 万 4 千円の不用額が生じている。

資本的収入は、予算額 2,847 万 1 千円に対し、決算額 1 億 6,992 万 4 千円、資本的支出は、予算額 8 億 4,793 万 3 千円に対し、決算額 7 億 8,066 万 4 千円、翌年度繰越額は 6,304 万 7 千円となり、422 万 1 千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 1,074 万円は、当年度消費税等資本的収支調整額 5,091 万 8 千円、過年度損益勘定留保資金 2 億 4,363 万 3 千円、減債積立金 2,950 万円及び建設改良積立金 2 億 8,668 万 8 千円で補てんしている。

(1) 利用概況

当年度の総供給量は 15,041,827 m³で、前年度に比べ 369,557 m³の減となっている。施設の利用状況は施設利用率 52.8%、最大稼働率 65.1%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は 1,125 m³、一日最大供給量は 4,064 m³、それぞれ減となっている。

(2) 経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を除いてみると、事業収益 11 億 259 万 7 千円、事業費用 8 億 4,226 万 5 千円であり、差し引き 2 億 6,033 万 1 千円の純利益を計上している。なお、当年度末処分利益剰余金 2 億 6,033 万 1 千円は、減債積立金に 6,510 万円、建設改良積立金に 1 億 9,523 万 1 千円の処分を予定している。

当年度の有収水量 1 m³当たりの平均供給単価は 55 円 38 銭、給水原価は 48 円 60 銭となり、供給単価が給水原価を 6 円 78 銭上回った。なお、前年度に比べ供給単価は 1 円 19 銭の増、給水原価は 3 円 35 銭の増となっている。

経営分析では、営業収支比率 119.44%、経常収支比率 120.65%、総収支比率 130.91%と、いずれも 100%を超えており、当年度においても健全性が保持されている。なお、安全性比率において、流動比率で 489.83 ポイントの減、酸性試験比率で 493.22 ポイントの減、現金比率で 462.66 ポイントの減となったが、これは監視制御装置更新工事 3 億 2,251 万 6 千円(工事前払金差引後)を未払金として計上したためである。

(3) むすび

当年度においても「新潟東港地域水道ビジョン」に基づいた 10 ヶ年計画「マスタープラン 2011」を推進し、清浄な水の供給に向けて、浄水技術の維持向上に向けた人材育成・技術承継に取り組むとともに、浄水施設の適切な維持管理と水質管理を実施しており、また安定した用水供給の継続に向けて、水道施設の耐震化事業や老朽設備の更新事業を推進し危機管理機能の強化も実施している。さらに健全な経営に向けて、民間委託や再任用制度を活用し事業の継続と定員の適正化を図るなど経営の効率化や経費削減に努め、一定の利益を確保し財政基盤の強化につなげていると評価される。

令和 2 年度には次期マスタープランの策定が予定されているが、今後も一層の効率化と投資の最適化を図っていく中で、安心・安全な水道水を安定的かつ低廉に供給対象 4 団体へ供給する使命を果たすよう望むものである。

3 経営成績及び財政状態

(1) 利 用 概 況

ア 業 務 実 績

〔表 1〕

(単位 人 m³ m %)

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)	備 考
行政区域内人口	892,535	897,326	△4,791	99.47	受水団体の全体
計画給水人口	940,680	940,680	0	100.00	〃
現在給水人口	888,302	892,984	△4,682	99.48	〃
供 給 能 力	77,800	77,800	0	100.00	年度末現在
供 給 量	15,041,827	15,411,384	△369,557	97.60	年間総量
有 収 水 量	14,952,986	15,325,215	△372,229	97.57	有収水量年間総量
一日最大供給量	50,680	54,744	△4,064	92.58	年度最大値
一日平均供給量	41,098	42,223	△1,125	97.34	年間総量/年間日数
導水管延長	16,782.22	16,782.22	0.00	100.00	年度末現在
送水管延長	26,854.42	26,854.42	0.00	100.00	〃
職 員 数	13	13	0	100.00	〃

供給量は 15,041,827 m³で前年度に比べ 369,557 m³の減、一日最大供給量は 50,680 m³(9月6日)で前年度に比べ 4,064 m³の減、一日平均供給量は 41,098 m³で前年度に比べ 1,125 m³の減となっている。

イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m³ %)

区 分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量 (B)	1日最大 供給量 (C)	施設利用率 (B)／(A)	負荷率 (B)／(C)	最大稼働率 (C) / (A)
令和元年度	77,800	41,098	50,680	52.8	81.1	65.1
平成30年度	77,800	42,223	54,744	54.3	77.1	70.4
平成29年度	77,800	42,597	59,541	54.8	71.5	76.5
平成28年度	77,800	41,820	49,691	53.8	84.2	63.9

施設利用率は 52.8%で前年度に比べ 1.5%ポイントの減、負荷率は 81.1%で前年度に比べ 4.0ポイントの増、最大稼働率は 65.1%で前年度に比べ 5.3ポイントの減となっている。

(2) 予 算 執 行

ア 収益的収入及び支出

〔表 3〕

(単位 円 %)

区 分	令 和 元 年 度				平 成 30 年 度	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)－(B)	決算額の 構成比率		決算額 の前年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対す る決算額の増 △減・不用額	執 行 率	決 算 額 (B)		元 年 度	30 年 度	
事業収益	1,186,859,000	1,178,363,018 (75,765,969)	△8,495,982	99.3	1,103,180,903 (68,509,287)	75,182,115 (7,256,682)	100.0	100.0	106.8
営業収益	941,763,000	945,166,434 (74,490,348)	3,403,434	100.4	958,753,387 (67,811,518)	△13,586,953 (6,678,830)	80.2	86.9	98.6
営業外 収益	58,756,000	59,270,304 (1,275,621)	514,304	100.9	52,818,141 (697,769)	6,452,163 (577,852)	5.0	4.8	112.2
特別利益	186,340,000	173,926,280 (0)	△12,413,720	93.3	91,609,375 (0)	82,316,905 (0)	14.8	8.3	189.9
事業費	954,047,000	867,112,956 (28,179,487)	86,934,044	90.9	978,872,478 (32,826,953)	△111,759,522 (△4,647,466)	100.0	100.0	88.6
営業費用	772,881,000	750,891,373 (21,899,998)	21,989,627	97.2	736,540,539 (19,997,776)	14,350,834 (1,902,222)	86.6	75.2	101.9
営業外 費用	71,997,000	37,383,378 (0)	34,613,622	51.9	69,137,868 (0)	△31,754,490 (0)	4.3	7.1	54.1
特別損失	108,169,000	78,838,205 (6,279,489)	29,330,795	72.9	173,194,071 (12,829,177)	△94,355,866 (△6,549,688)	9.1	17.7	45.5
予備費	1,000,000	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

* 下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 11 億 8,685 万 9 千円に対し決算額は 11 億 7,836 万 3 千円である。

執行率は 99.3%で、予算額を 849 万 5 千円下回っており、その内訳は、営業収益で 3,403 万 3 千円の増、営業外収益で 51 万 4 千円の増、特別利益で 1,241 万 3 千円の減となっている。

なお、特別利益の 1 億 7,392 万 6 千円は、東京電力ホールディングス（株）からの福島第一原発事故に係る賠償金（過年度分）収入である。

事業費用は、予算額 9 億 5,404 万 7 千円に対し決算額は 8 億 6,711 万 2 千円である。

執行率は 90.9%で、8,693 万 4 千円の不用額が生じており、その内訳は、営業費用で 2,198 万 9 千円、営業外費用で 3,461 万 3 千円、特別損失で 2,933 万円、予備費で 100 万円となっている。

事業費用のうち、令和元年度消費税等納付税額は 1,306 万 5 千円である。

イ 資本的収入及び支出

〔表 4〕

〔表 4〕							(単位 円 %)				
区 分		令 和 元 年 度				平成30年度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)－(B)	決 算 額 の		決算額の 前年度比 (A)/(B)	
		予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対する 決算額の増△減				執 行 率	構 成 比 率		
									元 年度		30 年度
資本的収入	企 業 債	18,000,000 (0)	161,000,000 (0)	143,000,000		894.4 (0)	0 (0)	0 (0)	94.7	—	—
	出 資 金	8,947,000 (0)	7,648,000 (0)	△1,299,000		85.4 (0)	5,156,000 (0)	2,492,000 (0)	4.5	92.1	148.3
	固定資産売却 代金	2,000 (0)	0 (0)	△2,000		—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
	その他 資本的 収入	1,522,000 (0)	1,276,000 (0)	△246,000		83.8 (0)	442,000 (0)	834,000 (0)	0.8	7.9	288.7
	計	28,471,000 (0)	169,924,000 (0)	141,453,000		596.8 (0)	5,598,000 (0)	164,326,000 (0)	100.0	100.0	3,035.4
区 分		令 和 元 年 度				平成30年度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)－(B)	決 算 額 の		決算額の 前年度比 (A)/(B)	
		予 算 額	決 算 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額			執 行 率	構 成 比 率		
									元 年度		30 年度
資本的支出	建 設 改良費	748,957,673 (50,918,811)	682,689,106 (50,918,811)	63,047,973	△3,220,594	91.2	64,305,731 (3,749,765)	618,383,375 (47,169,046)	87.4	37.1	1,061.6
	企業債 償還金	97,976,000 (0)	97,975,302 (0)	0	△698	99.9	109,000,346 (0)	△11,025,044 (0)	12.6	62.9	89.9
	予備費	1,000,000 (0)	0 (0)	0	△1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
	計	847,933,673 (50,918,811)	780,664,408 (50,918,811)	63,047,973	△4,221,292	92.1	173,306,077 (3,749,765)	607,358,331 (47,169,046)	100.0	100.0	450.5
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		610,740,408					167,708,077				
補てん財源	当年度消費税等 資本的収支調整額	50,918,811					3,749,765				
	過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	243,633,229					60,588,346				
	減 債 積 立 金	29,500,000					45,600,000				
	建設改良積立金	286,688,368					57,769,966				
	計	610,740,408					167,708,077				

* 下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額 2,847 万 1 千円に対し、決算額は 1 億 6,992 万 4 千円となり、予算に比べ 1 億 4,145 万 3 千円の収入増となっており、これは前年度企業債同意済額の 1 億 4,300 万円を貸付期日延長申請により当年度の収入としたためである。

資本的支出は、予算額 8 億 4,793 万 3 千円に対し、決算額は 7 億 8,066 万 4 千円となり、執行率は 92.1% となっている。翌年度繰越額は 6,304 万 7 千円となり、不要額は 422 万 1 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 1,074 万円は、当年度消費税等資本的収支調整額 5,091 万 8 千円、過年度損益勘定留保資金 2 億 4,363 万 3 千円、減債積立金 2,950 万円及び建設改良積立金 2 億 8,668 万 8 千円で補てんしている。

(3) 経 営 成 績

ア 経 営 収 支

〔表 5〕

(単位 円 %)

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和元年度	1,102,597,123	106.6	842,265,872	92.1	260,331,251	215.9	130.9
平成30年度	1,034,671,671	101.7	914,113,011	101.7	120,558,660	102.1	113.2
平成29年度	1,017,036,365	96.7	899,004,553	103.5	118,031,812	64.7	113.1
平成28年度	1,051,332,765	97.3	868,835,596	100.8	182,497,169	83.4	121.0

事業収益は11億259万7千円に対し、事業費用は8億4,226万5千円であり、2億6,033万1千円の純利益が生じている。前年度の純利益1億2,055万8千円に比べ、1億3,977万2千円の増となっている。

イ 営 業 収 支

〔表 6〕

(単位 円 %)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営業損益(A)－(B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和元年度	870,676,086	97.7	728,991,375	101.7	141,684,711	81.2	119.4
平成30年度	890,941,869	101.9	716,542,763	92.6	174,399,106	172.9	124.3
平成29年度	874,431,288	100.4	773,577,374	104.8	100,853,914	75.9	113.0
平成28年度	871,360,995	100.1	738,406,629	106.7	132,954,366	74.3	118.0

営業収益は8億7,067万6千円に対し、営業費用は7億2,899万1千円であり、1億4,168万4千円の営業利益が生じている。前年度の営業利益1億7,439万9千円に比べ、3,271万4千円の減となっている。

ウ 収 益

〔表 7〕

(単位 円 %)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					元年度	30年度
事業収益	1,102,597,123	1,034,671,671	67,925,452	106.6	100.0	100.0
営業収益	870,676,086	890,941,869	△20,265,783	97.7	79.0	86.1
給水収益	828,153,586	830,419,767	△2,266,181	99.7	75.1	80.3
他会計負担金	42,522,500	42,522,500	0	100.0	3.9	4.1
受託工事収益	0	17,999,602	△17,999,602	-	-	1.7
営業外収益	57,994,757	52,120,427	5,874,330	111.3	5.3	5.0
他会計繰入金	41,000	166,000	△125,000	24.7	0.1	0.1
施設管理受託金	9,868,745	3,693,785	6,174,960	267.2	0.8	0.3
受取利息及び配当金	3,817	193,245	△189,428	2.0	0.1	0.1
雑収益	5,038,818	5,028,463	10,355	100.2	0.4	0.4
長期前受金戻入	43,042,377	43,038,934	3,443	100.1	3.9	4.1
特別利益	173,926,280	91,609,375	82,316,905	189.9	15.7	8.9
過年度損益修正益	173,926,280	91,609,375	82,316,905	189.9	15.7	8.9

営業収益では、共同工事がなかったことにより、受託工事収益が前年度と比べ 1,799 万 9 千円の減となった。

営業外収益では、新潟市水道局より受託の PHコントロール設備維持管理における、制御機能機器の更新分 634 万 2 千円が生じ、施設管理受託金で前年度と比べ 617 万 4 千円の増となった。

特別利益では、福島第一原発事故に係る賠償金である過年度損益修正益が前年度と比べ 8,231 万 6 千円の増となった。

エ 費 用

〔表 8〕

(単位 円 %)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					元年度	30年度
事業費用	842,265,872	914,113,011	△71,847,139	92.1	100.0	100.0
営業費用	728,991,375	716,542,763	12,448,612	101.7	86.6	78.4
原水費	26,900,390	20,992,964	5,907,426	128.1	3.2	2.3
浄水費	239,381,879	251,604,031	△12,222,152	95.1	28.4	27.5
総係費	111,728,456	106,277,936	5,450,520	105.1	13.3	11.6
受託工事費	0	17,224,500	△17,224,500	-	-	1.9
減価償却費	314,391,850	320,063,151	△5,671,301	98.2	37.3	35.0
資産減耗費	36,588,800	380,181	36,208,619	9,624.0	4.4	0.1
営業外費用	40,715,781	37,205,354	3,510,427	109.4	4.8	4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	24,318,378	27,261,668	△2,943,290	89.2	2.9	3.0
雑支出	16,397,403	9,943,686	6,453,717	164.9	1.9	1.1
特別損失	72,558,716	160,364,894	△87,806,178	45.2	8.6	17.5
浄水汚泥等対策費	72,558,716	160,364,894	△87,806,178	45.2	8.6	17.5
予備費	0	0	0	—	—	—

営業費用では、共同工事がなかったため、受託工事費が前年度と比べ1,722万4千円の減となった。また、監視制御装置(資産除却額2,070万1千円)や無停電電源装置(資産除却額1,120万円)等の設備更新により、資産減耗費が前年度に比べ3,620万8千円の増となった。

特別損失では、福島第一原発事故に係る浄水汚泥等対策費が前年度に比べ8,780万6千円の減となった。

オ 事業費用を用途別にみると、次表のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					元年度	30年度
事業費用	842,265,872	914,113,011	△71,847,139	92.1	100.0	100.0
人件費	111,985,499	116,058,849	△4,073,350	96.5	13.3	12.7
減価償却費	314,391,850	320,063,151	△5,671,301	98.2	37.3	35.0
企業債利息	24,318,378	27,261,688	△2,943,310	89.2	2.9	3.0
動力費	49,538,706	48,879,883	658,823	101.3	5.9	5.3
薬品費	29,847,481	30,500,140	△652,659	97.9	3.5	3.3
修繕費	71,996,641	74,701,304	△2,704,663	96.4	8.6	8.2
その他	240,187,317	296,647,996	△56,460,679	81.0	28.5	32.5

前年度に比べて費用の増は、動力費で 65 万 8 千円となっている。

費用の減は、人件費で 407 万 3 千円、減価償却費で 567 万 1 千円、企業債利息で 294 万 3 千円、薬品費で 65 万 2 千円、修繕費で 270 万 4 千円、その他費用で 5,646 万円となっている。

カ 営業収支に対する人件費の比率をみると、次表のとおりである。

〔表 10〕

(単位 円 %)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
人件費	111,985,499	116,058,849	△4,073,350	96.5
営業収益	870,676,086	890,941,869	△20,265,783	97.7
営業費用	728,991,375	716,542,763	12,448,612	101.7
対営業収益比率	12.9	13.0	△0.2	
対営業費用比率	15.4	16.2	△0.8	

営業収益に対する人件費の比率は、令和元年度では 12.9%、平成 30 年度では 13.0%となっている。

また、営業費用に対する人件費の比率は、令和元年度では 15.4%、平成 30 年度では 16.2%となっている。

(4) 財 政 状 態

〔表 1 1〕

(単位 円 %)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					元年度	30年度
資 産 合 計	9,728,371,272	9,147,126,069	581,245,203	106.4	100.0	100.0
固 定 資 産	7,108,319,015	6,827,529,370	280,789,645	104.1	73.1	74.6
流 動 資 産	2,620,052,257	2,319,596,699	300,455,558	113.0	26.9	25.4
負 債 合 計	2,910,353,388	2,598,363,436	311,989,952	112.0	29.9	28.4
固 定 負 債	1,467,831,231	1,414,153,125	53,678,106	103.8	15.1	15.5
流 動 負 債	539,046,202	237,691,979	301,354,223	226.8	5.5	2.6
繰 延 収 益	903,475,955	946,518,332	△43,042,377	95.5	9.3	10.3
資 本 合 計	6,818,017,884	6,548,762,633	269,255,251	104.1	70.1	71.6
資 本 金	5,992,821,611	5,881,803,645	111,017,966	101.9	61.6	64.3
剰 余 金	825,196,273	666,958,988	158,237,285	123.7	8.5	7.3
負 債 資 本 合 計	9,728,371,272	9,147,126,069	581,245,203	106.4	100.0	100.0

ア 資 産

総資産は97億2,837万1千円で、前年度に比べ5億8,124万5千円の増となっている。

このうち固定資産は71億831万9千円で総資産の73.1%を占めており、前年度に比べ2億8,078万9千円の増となっている。その内訳は、有形固定資産の建物で1,854万7千円の減、構築物で9,502万8千円の減、機械及び装置で4億6,647万2千円の増、車両運搬具で41万円の減、工具器具及び備品で1,575万円の減、建設仮勘定で5,594万6千円の減となっている。

また、流動資産は26億2,005万2千円で総資産の26.9%を占めており、前年度に比べ3億45万5千円の増となっている。その内訳は、現金・預金で2億9,341万2千円の増、前払金で1,833万2千円の増、未収金等で1,128万9千円の減となっている。

イ 負 債

総負債は29億1,035万3千円で、前年度に比べ3億1,198万9千円の増となっている。

このうち固定負債は14億6,783万1千円で、前年度に比べ5,367万8千円の増となっている。その主な要因は、監視制御装置更新工事へ充当する借入により、企業債が6,440万8千円の増となったことである。

また、流動負債は5億3,904万6千円で、前年度に比べ3億135万4千円の増となっている。その主な要因は、監視制御装置更新工事3億2,251万6千円(工事前払金差引後)を未払金計上したことにより、未払金が3億259万5千円の増となったことである。

ウ 資 本

総資本は68億1,801万7千円で、前年度に比べ2億6,925万5千円の増となっており、資本金は59億9,282万1千円であり、前年度に比べ1億1,101万7千円の増となっている。

また、剰余金は8億2,519万6千円で、前年度に比べ1億5,823万7千円の増となっている。

(5) 経 営 分 析

ア 業 務 比 率

項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
負 荷 率	(一日平均配水量/一日最大配水量)×100	%	81.09	77.13	71.54
施 設 利 用 率	(一日平均配水量/一日配水能力)×100	%	52.83	54.27	54.75
最 大 稼 動 率	(一日最大配水量/一日配水能力)×100	%	65.14	70.37	76.53
供 給 単 価	給水収益/年間総有収水量	円/㎡	55.38	54.19	53.75
給 水 原 価	(経常費用-受託工事費+材料及不用品売却原価-長期前受金戻入)/年間総有収水量	円/㎡	48.60	45.25	49.81
資 本 費	(企業債利息+減価償却費-長期前受金戻入)/年間総有収水量	円/㎡	19.77	19.86	20.06
固 定 資 産 使 用 効 率	(年間総給水量/有形固定資産)×10,000	㎡/万円	21.16	22.57	21.94

イ 資 産 ・ 負 債 及 び 資 本 構 成 比 率

項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延勘定)×100	%	66.86	67.64	69.40
流 動 資 産 構 成 比 率	(流動資産/総資産)×100	%	26.93	25.36	23.15
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金)×100	%	85.79	85.74	82.49
自 己 資 本 構 成 比 率	(自己資本/総資本)×100	%	70.08	71.59	69.64
固 定 負 債 構 成 比 率	(固定負債+借入資本金)/総資本×100	%	15.09	15.46	16.52

* 自己資本=自己資本金+剰余金

* 総資本=負債+資本合計

ウ 安 全 性 比 率

項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固 定 比 率	(固定資産/自己資本)×100	%	104.26	104.26	110.35
負 債 比 率	(負債/自己資本)×100	%	42.69	39.68	43.60
流 動 比 率	(流動資産/流動負債)×100	%	486.05	975.88	744.32
酸 性 試 験 比 率	(現金預金+未収金)/流動負債×100	%	482.65	975.87	744.30
現 金 比 率	(現金預金/流動負債)×100	%	462.28	924.94	708.79

エ 回 転 率

項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自 己 資 本 回 転 率	営業収益/平均自己資本	回	0.13	0.14	0.14
固 定 資 産 回 転 率	営業収益/平均固定資産	回	0.12	0.13	0.12
流 動 資 産 回 転 率	営業収益/平均流動資産	回	0.35	0.40	0.41
未 収 金 回 転 率	営業収益/平均未収金	回	7.54	7.99	9.11
総 資 本 回 転 率	営業収益/平均総資本	回	0.09	0.10	0.09

* 平均=(期首+期末)/2

オ 収 益 関 係 諸 比 率

項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
累 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)×100	%	0.00	0.00	0.00
総 収 支 比 率	(総収益/総費用)×100	%	130.91	113.19	113.13
経 常 収 支 比 率	(経常収益/経常費用)×100	%	120.65	125.12	113.79
営 業 収 支 比 率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	%	119.44	116.17	113.04
企業債償還元金対減価償却費比率	(企業債償還元金/減価償却費)×100	%	31.16	34.06	33.48
企業債償還元金対料金収入比率	(企業債償還元金/料金収入)×100	%	11.83	13.13	13.00
企業債利息対料金収入比率	(企業債利息/料金収入)×100	%	2.94	3.28	3.68
企業債元利償還金対料金収入比率	(企業債元利償還金/料金収入)×100	%	14.77	16.41	16.68
職員給与費対料金収入比率	(職員給与費/料金収入)×100	%	12.36	12.78	13.21
職員給与費対経常費用比率	(職員給与費/経常費用)×100	%	13.30	14.08	13.50
減 価 償 却 率	減価償却費/(固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却費)×100	%	4.61	4.93	4.93